



## エネルギー・原発問題委員会 経済産業省資源エネルギー庁へ提言を手交

3月30日、生団連エネルギー・原発問題委員会は「高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する合意形成プロセス再設計へ文献調査を起点とした熟議確保」についての提言を行い、委員会座長である村田善郎（株式会社高島屋 代表取締役社長）から、経済産業省資源エネルギー庁山田資源エネルギー政策統括調整官に提言書を手交しました。村田座長からは、エネルギー・原発問題委員会として、使用済み燃料の地層処分を避けることのできない課題と位置づけ、これまで積極的に取り組んできたことを説明しました。

その上で、提言の趣旨である、国民や自治体が熟議を行うための環境整備の必要性を指摘し、その検討を求めました。それに対し資源エネルギー庁からは、本提言の趣旨を真摯に受け止めるとともに、原子力を安定的に利用していく上でも地層処分は避けて通れない国家的課題であるとの認識が示され、本提言を今後の施策に活かし、取り組みを進めていく考えが述べられました。生団連エネルギー・原発問題委員会では、使用済み燃料の課題について、引き続き国民の意識喚起を図るとともに、政府や関係機関への働きかけを継続して参ります。



▲山田資源エネルギー政策統括調整官と村田座長

### 以下提言概要

#### 地層処分を「進める」ためではなく、「議論できる環境」を整えるための提言

##### 1. 草の根の議論を支援

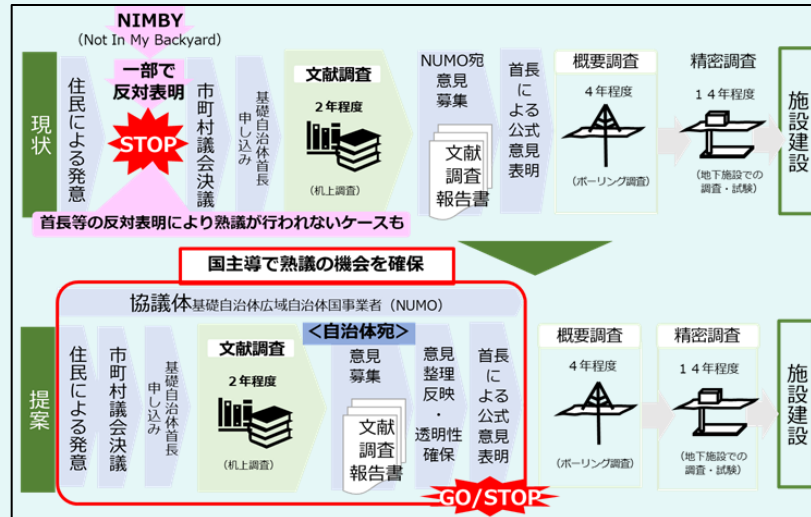
文献調査を巡る住民向け対話・学習の場への財政的支援

##### 2. 熟議を担保する協議の制度化

基礎自治体の発意が示された場合、国・基礎自治体・広域自治体・事業者による協議の場を必須化

##### 3. 次段階移行時の住民関与の明確化

概要調査・精密調査への移行判断時に、住民説明会＋意見公募等による公式な意見表明の場を制度的に保障。加えて、整理結果を踏まえた判断理由を国が明示



▲会議の様子



▲事務局員と

**政策検討** 研究課題位置づけの再整理

- 実施内容
  - ・人口減少社会を前提に研究課題を重点課題化する検討対象と位置づけ、検討する枠組みを整理し、研究課題の見直しを行った
- 目的
  - ・人口減少社会で深刻化する課題に対応するため、政策形成につながる判断軸と活動の方向性を明確にする
- 成果
  - ・研究課題を「健康・安全」「人財・教育」「経済・財政」および横断的な「デジタル・AI」という判断軸の下、2026年度の政策検討・研究活動を進める基盤を整備した

**有事災害** 災害時のトイレに関する施策の検討

- 実施内容
  - ・災害時のトイレ問題をテーマに勉強会を開催  
防災トイレに携わる(株)総合サービス様から、被災地の実態や今後の取組に向けた示唆を得た
- 目的
  - ・災害関連死の要因となるトイレ問題について、団体としての貢献の方向性を整理し、会員間連携による解決方を検討する
- 成果
  - ・トイレの重要性と、備えや連携の不足がもたらす課題を共有。今後はアンケートを通じて備蓄状況を把握、会員間で共有し、具体的な連携施策の実行につなげる

**財政** ファクト集を活用した議論を巻き起こすイベントの計画

- 実施内容
  - ・ファクト集の基本内容が完成し今後の活用を計画
  - ・団体会員向けグループワークの提案に向けた内容の精査
  - ・前回イベント時の概要を動画でまとめ国民的議論を巻き込まず準備を進める
- 目的
  - ・ファクト集を活用し、財政の正しい認識を広める
- 成果
  - ・国家財政に興味を持って頂くための準備ができた

**外国人** 外国人に関連する各セクターとの交流

- 実施内容
  - ・会員内外の外国人関連セクター会合への出席
- 目的
  - ・各セクターの活動理解とリレーション構築
- 成果
  - ・JCIE 円卓会議の再開に向けた準備会議に参加  
→日経新聞記者等とのリレーション構築
  - ・JCIE アウトリーチを軸とした外国ルーツ住民支援に関する勉強会に参加  
→NPOの活動理解とリレーション構築
  - ・トヨタ財団 助成プロジェクト最終報告会に参加  
→大学教授とのリレーション構築と提言へ助言いただく

**エネルギー** 国民民主党玉木雄一郎代表と  
・原発問題 意見交換

- 実施内容
  - ・国民民主党玉木雄一郎代表と意見交換
- 目的
  - ・バックエンド問題（原子力発電に伴う使用済燃料や放射性廃棄物等の課題）に関する意見交換
  - ・生団連取り組みのご紹介
- 成果
  - ・玉木代表より、バックエンド問題は原発への賛成反対に関わらず、進めなくてはいけない課題であるとした上で、生団連の主張にも賛同と高い評価をいただいた
  - ・今回の意見交換の内容を今後に関し、取り組みを進めていく考えを頂戴した

**ジェンダー** ジェンダーギャップ会議  
オンライン視聴

- 実施内容
  - ・3/4日経「ジェンダーギャップ会議」の視聴と分析
- 目的
  - ・ジェンダーギャップを福利厚生課題ではなく、企業の競争力を左右する経営戦略上の重要課題として捉え直し、組織変革の要諦を学ぶ
- 成果
  - ・男女の意識差は個人の資質ではなく、家庭内の役割偏重や組織の評価構造に起因することをデータで確認した
  - ・女性に対する「過剰な配慮」が成長機会を奪うリスクを認識し、公平な挑戦を促すカルチャーへの転換が、優秀な人材の最大活用と企業価値向上に直結するとの確信を得た

